

地域情報化研究コンソーシアム第三回定例会（2011.9.22）

【議事】

1. ご講演（13:35～14:40）

● 「公共情報コモンズについて」

（財）マルチメディア振興センター プロジェクト企画部担当部長
小林 正幸 様

● 災害時情報発信——長岡市の事例から

新潟県長岡市役所 危機管理防災本部危機管理班主事
相川 良澄 様

2. 分科会（14:40～15:25）

「防災・災害」：藤沢市、多摩市、富士吉田市

「産業活性」：松阪市、高萩市、鎌倉市、美馬市

「教育」：つくば市、富士吉田市

「情報発信」：つくば市、茅ヶ崎市（長岡市相川様交えて意見交換）

※「医療福祉」分科会は開催なし。

3. その他

連絡①：全国自治体 ICT サミット

11月22日（火）13:30-15:30「全国自治体ICTサミット」（東京ミッドタウンにて）

◎9月21日時点の申し込み状況 首長：11自治体 代理：8自治体

12:50-13:20「地域情報化研究コンソーシアム会員総会」

◎首長出席、代理出席含め回答 コンソ会員4自治体

連絡②：「災害時の自治体情報発信および情報通信インフラに関するアンケート」

9月21日時点で回答 126

連絡③：次回会合日程

10月28日（金）14:30-16:30 三田キャンパス研究室棟A会議室

以上

【日時】2011年9月22日(木)14時30分～15時30分

【出席者】藤沢市、富士吉田市、多摩市

藤沢市(主査)：幅広いテーマなので何に取り組むかの絞り込みが必要。被災者支援システムがあったのにも関わらず上手く使われなかったのはなぜか、自治体間の災害時のIT支援協定(藤沢杉並モデル)の話など、今までの分科会ではお金をかけずにやることを中心に議論してきた。

(藤沢市資料) 情報システムに関するBCP作成について

BCPに関しては、総務省でも見直しを推奨している。被害想定が崩されたのが東日本大震災だった。想定外の出来事が多々発生した。例えば、庁舎が使えると思っていたら使えなかった等、どんなリスクがあるか認識できたとも言える。

これからは「リスクを洗い出し整理、リスクへの対応のためにはどうしたらよいか」をメニュー化していくことが必要。その中にはすぐにできるもの、そうでないもののレベル分けも含まれる。リスクへの対応の際にどこにサポート頼むのか、自力でできることなのか、あるいはデータの分散保管の話であればデータの共通フォーマットや代替システムに関する話が出てくると思う。単独の自治体でできるもの、単独では取り組みが難しい部分は国へ要望を出すなどのことをしたい。当然民間事業者との協力も入ってくると思う。

民間企業との連携という意味では、3月の震災時も民間企業から支援がたくさんあったが、メニューが多すぎてどう使ってよいかわからなかったのが実態ではないかと思う。被災自治体では、復旧のためのITの適用以前に人的部分が被災状況の確認や他の業務にとられてしまった。

災害時はIT復旧の要員を災害対策本部から外してもらうのが藤沢の考え方で、IT復旧要員をあらかじめ決めておくなどの要員確保が非常に重要になる。

このような形でリスク対応策をメニューとして提示することが必要だと考えている。メニューのどれを選ぶかは各自治体に任せていく。

事務局：8月末に遠野市、大船渡市、登米市を訪問した。想定しているBCP手順は役に立っていないところだった。根本的に「災害時に備え考えておくべき」メニューを提示することは必要。電気がなくて何もできなかったではなく、電気がない場合にどうするか。

<主な意見>

・リスクと対応策は、情報システムと人の大きく2つの話に分かれる。どのような対策が打てるかをパターン化する必要がある。

やり方の一案として、最終的なアウトプットとしてBCPのデフォルトとなるモデルパターンの作成が考えられる。自治体の規模別に考えることも求められてくるかもしれない。今回の震災からの学びを整理して(時系列)人・もの・情報の観点から課題を整理する。

今回は広域であったので想定外のことが多かった。電気が通らない、人手が足りないといったところを掘り下げてモデルパターン（BCPの）を抽出することが大切だと思う。

事務局：東北の3自治体のヒアリングからは、万事の際に住民データを使えるようにしておくことがいかに重要かが明らかとなった。自分の町の住民データのみならず、隣の町からの避難者などの情報も見れるとさらに役に立つ。

大船渡市には翌日相模原市の職員が支援に入り（銀河連邦）、大船渡市職員の手を煩わせることなく自力で地域の被災状況の把握につとめてくれたようだ。

・自治体が災害時自立的に動くことは難しいと思うが、支援にきた自治体はそういった教育を受けていたのだろうか。

事務局：相模原市は訓練を受けたプロが支援に入ったようだ。

藤沢市：国の宇宙関係の施設がある自治体同士が結んでいる協定が「銀河連邦」。それを生かしてすぐに動いたという事例。

事務局：登米市では支援をお願いしたい自治体と相互に連絡がとれなかったのが課題だった。

・被災地に行ってどんな支援ができるか。聞いた話では、支援業務のマニュアルを作り始めたところがあるようで、罹災証明の発行ぐらいはできることが分かった。そういったマニュアルをまとめるだけでも効果がある。

今回被災した自治体では職員数が少ないところが多く、応援職員でもできる業務マニュアルをまとめて引き継いでいったという話を聞いた。マニュアルを整理しておけば、今回のような混乱はなかったと思う。同じような話はたくさんあるのではないかな。

とにかく整理が必要。

藤沢市：業務支援という文脈で、ITを使う立場からどう関わられるか。「電気がないからITは使えない」ではなく、電気はインフラの中でも復旧が早いものなので、電気が復旧したらどうするか、非常用電源の確保はどうするか等を整理する必要がある。

事務局：その他ヒアリングでは、ネットワーク組まないと使えないものは全く使えなかった、スタンドアロンのものが欲しかった。という話があった。

・紙だけでできる業務、スタンドアロンでできる業務、ネットワークへの接続が必要な業務といったステップに分けると何を準備するかが変わってくる。

藤沢市：100年に一度1000年に一度の災害に対して投資できるか、という話はある。日常

の災害（台風のような）に使えるシステムであれば利用されているはず。

災害時対応のメニューがいくつかあって、それぞれが選んでいくことが重要。紙の業務でも、紙の打ち出しはどこでやるの？という話がある。こういったことは事前に準備しておかないとできない。準備さえすればお金はかからない。

- ・BCPのパターン化と対策はどれほどの自治体が行っているのか？

藤沢市：BCP作成率は自治体全体で10%いかないくらい。

地域防災計画は自治体で作らなければいけないが、これは住民に対する行動支援。自治体のBCPをどうするか。ITがないと事業できない中でIT-BCPを電算で作っておくことでスムーズに事業進む。作れという号令が総務省から出ている。

藤沢市では、IT課でIT-BCPは作っているが最悪の被害を想定したものはない。

災害時の対応は、アクションプランにあわせた訓練が必要で、誰が庁舎に来てもできるようにすることが大切。

3月の震災では「震災後何ができるか考えろ」という指示があった。今後は「災害時にこの業務が必要なのでどんな人材を育てるか」を意識した準備を行っていくと思う。

こういった準備を行うための対策を分科会でメニュー化したいというのが提案。

災害時の支援という意味では、支援を受けた自治体がそれらをどう運用できるかの問題もある。3月の震災では提供側も「場」のみの提供でその後の「適用」までは行わず、お互い待ちの状態が続いた。

事務局：10月の分科会で川口市の担当者から被災者支援システムの話（モバイル化を行っている）を聞きたいと思う。

藤沢市：藤沢市IT推進課の職員はすべて被災者支援システムのLINUXからの立ち上げ、データの入れ込みまで訓練している。さらにはIT関連機器がどこにどれくらい保管されているか、つなぎ方などの訓練も行っている。こういったものは体験しないとだめ、マニュアルだけではだめ。

・石巻市では、データを入れ込むための権限を調整するのに時間がかかったという話を聞いた。事前のチェックリストを共有することが重要。

・福島県では、震災時にランケーブル等どこになにがあるか分からなかったという話を聞いた。ITに関する資産管理は各自治体どのようにしているのか。

藤沢市：把握できているところは少ないと思う。これは今後の課題になる。リースを多用しているので資産としての管理ではないところが把握を難しくしている。

- ・セキュリティの観点から保管管理状況を追っていく仕組みも必要だと思う。

以上

地域情報化研究コンソーシアム

第3回定例会 情報発信分科会(9.22)議事録

【日時】2011年9月22日(木)14時30分～15時30分

【出席者】芳賀町、つくば市、茅ヶ崎市、長岡市

アンケート回収状況、遠野市、大船渡市、登米市ヒアリング(資料)説明後、ご講演の長岡市相川様を交え意見交換。

【質問】

FMながおかと長岡市の関係は？つくば市にもラジオつくばがあるが地震の時に災害放送に切り替えた(が今出力さがった)。

【答え】

3セクではなく完全に独立したコミュニティFM(補助金でもない)。株主で行政のもの関わっているが完全独立の立場で放送局として運営されているもの。

中越大震災で困ったことは、長岡市は当時これから合併するということで、中心部の旧長岡市は防災無線の整備していなかった最低限の移動系しかなかったため、FMながおかと協力して発災から1～10日間は市からの情報を主に放送してもらった。この経験を契機に市とFMながおかで協定を結んだ。当時、FMでは「この店が開いた」等の生活情報を発信してくれた。市民からも好評だったので今も市は力を入れている。防災対策課と連携も強化している。

今後は、アラート性を高める必要がある。電源オフの時にどうするかが課題。

EWS(Emergency Warning Signal: 緊急警報信号)などの自動記号の仕組みを使って、それを受信した端末は自動的に電源がオンになり最大音量で流れるようにしている。また、屋外FMラジオ的なものもラップ(拡声器)をつなげて山間部(土砂災害)で整備し、防災無線に近い形での運用もしている。

ただ、防災の基本は無線と総務省から言われるので、(コミュニティFMは)補助的な位置づけとしか言えないのだがコストが安いのが利点。端末がデジタル化した無線だと3万円以上はする。ラジオ端末は1万円以下で購入可能。長岡市では、高齢者世帯には行政負担で配布している。要援護者、町内会長、民生委員には無償貸与で出している(1万台くらい)。さらに、普段から意識してもらうために毎月1日の昼にテスト放送をしている(長岡市から依頼して自動起動で)。伝達内容は各所の避難情報、避難所開設状況、必ずFMながおかに出して読んでもらっている。

昨年9月の豪雨の際、町内会の一覧を書いてFMながおかに流したが、読み仮名間違いの苦情がきた。要注意河川の周囲の町内会はあらかじめ(かな等を)洗い出しておくことで今年7月はFMながおかへの情報提供時間が短縮された(FMながおかの情報のやりとりはメール)。

その他は、エリアメールで避難準備情報を流している。

このように、準備をしておくことでICT等の伝達手段をより効果的に使えると思う。新しいツールよりも今あるものの整理だけでも効果があると思う。衛星携帯電話の使い方、相手方とのやりとりの練習をやっておくだけで違う。

電気つながらない時に一番使えるのは衛星電話と無線（昔ながらの）、電気があつて局から電波が出れば何とかなる。「あれもこれも使えるようにしないと」というのは限度があるしお金が絶対的に足りない。

災害時に使えるものは「これとこれ」、その使い方、他との連携の仕方についてはこうする、という取り決めをしておけばよいと思う。

今持っているものの見直しから始めるとお金かからず新しいもの作ったりする必要もない。今も庁舎がつぶれると消防に行くことになっているので、消防で使えるものは何か、これからリストアップする。

BCPと絡めて大きな枠の中でやらないと情報政策、防災関連の担当のみでやっても限度があると思う。

【質問】

多様な人々の情報共有については??

【答え】

難しい課題だが、普段どれだけ密接にやりとりできているかで変わる。最悪電話等でやるしかないとなると思う。

外部以前に支所との連携（コミュニケーション）もうまくいってない。長岡市内は10の支所がある、山あり川ありで飛び地もある（消防の管轄が市と異なる部分あり）。

その他の意見

- ・つくば市は20年以上前に合併した（平地）が、山間部同士の合併という意味では、いわき市で同様の話聞いたことがある。つくばは平地だからFMは飛びすぎの問題がある。
- ・隣接する4市町村の範囲までFMながおかの電波は出せるようになっている。電波の境目は制御できない。
- ・多様な手段を組み合わせで不足分を補う考えが正しい。一つを完璧にする発想ではなく。

以上

地域情報化研究コンソーシアム 第3回定例会 産業観光活性分科会 結果

○日時：2011年9月22日（木） 14:45～15:30（各分科会）

○場所：慶應義塾大学 三田

○参加：松阪市、高萩市、鎌倉市、藤沢市、つくば市、美馬市

○議題：

1. ベストプラクティスについて

○「バーチャルショッピングモール」のヒヤリング内容について資料を基に報告。

○ヒヤリングの実施やねらい、内容など。〈⑦資料を追加します。〉

○和歌山県北山村「村ぶろ」、三重県津市「津モール」、楽天、Yahoo。

○サンプル百貨店について追加説明。・・・〈⑥資料を追加します。〉

サンプル百貨店は、ブロガーを50万人抱えており、会場に集めたブロガーに、宣伝部長とモニターの2つの役割を担ってもらう新しい取り組み。

<質疑>

Q ネットショップやecサイトの売り上げは増えているのか、リアルとの逆転は？

A 売り上げは増加している、逆転は物によると思う。

■追加調査：

通信販売市場が成長している。2008年度の全国売上高は推定8兆円強と、コンビニエンスストアや百貨店の規模を抜いたもよう。自宅や外出先からパソコンと携帯電話を使いインターネット経由で注文する比率が7割以上に達する。このネット通販をけん引役に市場全体は2000年度に比べて3倍強に膨らんだ。働く女性・高齢者の増加や自宅で買い物を済ませようとする傾向など消費構造の変化をとらえており、成長が続きそうだ。

（日本経済新聞 2009年6月26日）

2. 今後の進め方について

○今後の事例収集予定

・新潟県見附市「新潟ど真ん中どまいち」

・北海道美唄市「PiPa」ほか

○ベストプラクティス要因分析

<意見>

分科会の目的、目標を再度確認した方が良い。

3. その他

○ブランドサミット経過等を松阪市から行った。

- ・11月の自治体ICTサミットの案内に、ブランドサミットの案内を同封していただいた。
- ・作業をしていただいたSFC、藤沢市等コンソ関係者に感謝。
- ・現在15自治体の参加、他に16自治体から問い合わせを受けている。

以 上

【資料】

- ①産業観光活性分科会活動の中間報告～9月22日（木）定例会メモ・・・p1
- ②産業観光活性分科会の進め方について～経過と予定・・・p2
- ③「村ぶろ」北山村ヒヤリング結果・・・p4
- ④「津モール」津市NPO 林^oートセンターヒヤリング結果・・・p8
- ⑤楽天市場&Yahoo! ヒヤリング結果（抜粋版）・・・p12
- ⑥追加 サンプル百貨店ヒヤリング結果
- ⑦追加 あらかわショッピングモールヒヤリング結果